

課題設定による先導的人文学・社会科学研究推進事業  
(学術知共創プログラム)

# 研 究 成 果 報 告 書

「移住・移民の常態化を前提とする持続的多文化共生社会の構築」

研究代表者： 坂 井 一 成

(神戸大学 国際文化学研究科 教授)

研 究 期 間： 令和3年度～令和4年度

## 1. 研究基本情報

|                |                              |
|----------------|------------------------------|
| 課題名            | B : 分断社会の超克                  |
| 研究テーマ名         | 移住・移民の常態化を前提とする持続的多文化共生社会の構築 |
| 責任機関名          | 国立大学法人神戸大学                   |
| 研究代表者(氏名・所属・職) | 坂井 一成・国際文化学研究科・教授            |
| 研究期間           | 令和 3年度 ~ 令和 4年度              |
| 委託費            | 令和 3年度 6,136,000円            |
|                | 令和 4年度 0円                    |

## 2. 研究の目的

世界中で移民が常態化している現状を踏まえ、この既成事実化がさらに加速し、ドイツがそうしたように、日本も「移民国家」の自己規定に転換せざるを得なくなる将来を視野に入れなくてはならない。そこでたとえば、移民との摩擦の回避と社会の分断を克服するための社会ネットワークの構築、社会保障制度や教育政策の改善の検討が求められる。その際、人文学・社会科学における学際的協働に加えて、IT やデータサイエンスなどの自然科学分野の研究者との協働によって新たな概念やアプローチ法を構築すること、さらに教育、メディア、行政、NGOなど様々な社会活動領域のステイクホルダーとの協働によって、現場の実態に即した課題と解決方法を解明することが不可欠となる。また、社会の構成員として共生が常態化している以上、移民自身も社会の客体ではなく、むしろ主体として政策や制度の設計に関わることが不可欠となる。このように、人の国際移動の常態化をめぐる現実社会の変化のなかで生じている社会の歪みを直視し、対応が遅れることで社会・経済を蝕んでくる根源的課題を解明し、必要な政策対応を解明することが本プロジェクトの目的であり、この過程で人文学・社会科学の研究者を中心に、自然科学との文理融合研究と、移住者自身を含めた多様なステイクホルダーとの連携のなかで、30年後の日本と世界の社会・経済の発展に資する学術知の創出を目指す。

## 3. 研究の概要

移民の常態化が進行する社会において、世界的に深刻が増している社会の分断を回避する手法、及び回避しきれずに分断された社会の再構築のためのビジョンを明確化する。社会の分断は、互いの理解不足から来る相互不信と、不信感をむしろ固定化してしまう社会制度に本質的な原因があると考えられ、こうした障壁を取り除く作業が不可欠である。

そこで本プロジェクトでは、①ホスト社会市民と移住者のコミュニケーションを円滑化するための手法を明らかにする。教育委員会と自治体からの要望も調査した上で、言語教育の手法の改善と、コミュニケーションの支援システム(SNSとアプリ)の開発を、IT関係企業との連携で行う。②移民との共生に不可欠な社会政策として、企業団体や保健所との意見交換を踏まえて、技能実習制度の改善、家族制度の課題の析出と改善策の提示、医療を含めた福祉制度の課題と改善策を明らかにする。③移民との共生の妨げになるリスク要因になり得るメディアの偏向を排除する政策の解明を行い、移民をめぐる法・行政制度の改善点を明らかにする。その上で、移民自身が公共の場における様々な意思決定に当事者として参画し得るための仕組みを、自治体、移民支援を行うNGO、雇用に関わる企業団体との意見交換を重ねて提示する。以上①～③の研究遂行においては、産業界・行政・市民団体の様々なステイクホルダーとの対話を通じて改善の必要性和方向性を定めた上で、人文学・社会科学・自然科学の各分野の専門家の間の討議により推進する。また、各検討領域での欧米・アジア諸国での事例との比較も行いながら、普遍的な解決策とともに地域の実態に即した応用例の発見、開発へとつなげる。④上記①～③の具体的な研究成果を支える学術的な理論を構築する。20世紀後半から議論が重ねられてきたが、移民の常態化が前提である現実を踏まえた解決策を提供しているとは言えなかった多文化主義理論の刷新を行い、「移民対象の多文化主義」理論を構築する。

## 4. 研究プロジェクトの体制

| 研究代表者等の別 | 氏 名                      | 所属機関・部局・職名         | 研究項目                         |
|----------|--------------------------|--------------------|------------------------------|
| 研究代表者    | 坂井 一成                    | 神戸大学・国際文化学研究科・教授   | 移民ガバナンス研究                    |
| グループリーダー | 林 良子                     | 神戸大学・国際文化学研究科・教授   | 日本語教育論・複言語主義                 |
| グループリーダー | 青山 薫                     | 神戸大学・国際文化学研究科・教授   | ジェンダーと家族制度／ジェンダー理論           |
| グループリーダー | 桜井 徹                     | 神戸大学・国際文化学研究科・教授   | 多文化主義理論／グローバル・ウェルフェア研究       |
| 分担者      | 北村 友人                    | 東京大学・教育学研究科・教授     | 比較教育制度                       |
| 分担者      | 岡田 浩樹                    | 神戸大学・国際文化学研究科・教授   | 異文化コミュニケーション論                |
| 分担者      | 村尾 元                     | 神戸大学・国際文化学研究科・教授   | コミュニケーション・システム開発             |
| 分担者      | 斉藤 善久                    | 神戸大学・国際協力研究科・准教授   | 技能実習制度                       |
| 分担者      | 遠藤 知子                    | 大阪大学・人間科学研究科・准教授   | 労働政策・福祉政策                    |
| 分担者      | 板倉 史明                    | 神戸大学・国際文化学研究科・准教授  | メディア研究                       |
| 分担者      | 柄谷 利恵子                   | 関西大学・政策創造学部・教授     | 移民をめぐる法制度・行政制度               |
| 分担者      | 工藤 晴子                    | 神戸大学・国際文化学研究科・講師   | 移民難民の権利保護及び出入国管理研究           |
| 分担者      | 井上 弘貴                    | 神戸大学・国際文化学研究科・教授   | 観光と移住をめぐる政策研究／多文化主義理論の思想史的研究 |
| 分担者      | エレン・ルバイ (Hélène LE BAIL) | 明治学院大学・国際平和研究所・研究員 | リベラル多文化主義における市民権をめぐる課題の研究    |

5. 研究成果及びそれがもたらす波及効果  
【令和3年度】

令和3年度は、長期化するパンデミックによる数多の制約の下で、次のような活動を行った。

- (1) 令和3年11月12日 キックオフ・ミーティング(オンライン)を開催し、今後の共同研究の進め方・方向性について議論を行った。
- (2) 令和3年12月23日 研究セミナーを対面で開催し、コミュニケーション班メンバーの北村友人東京大学教授(開発教育、比較教育)による報告「アジアにおける高等教育の国際化と地域連携」をめぐる意見交換を行った。
- (3) 令和4年2月15日 本研究課題のキックオフセミナー「移住・移民の常態化を前提とする持続的多文化共生社会の構築」を、神戸大学(オンライン)において開催し、活発な意見交換を実施した。(JSPS研究拠点形成事業との共催)

加えて、以下の4点について研究班ごとに検討を進めた。

#### ①移民受入支援システムの検討

言語教育改善と行政サービスの多言語化、移民とホスト社会市民の相互理解手法の開発、ホスト社会市民と移民の間のコミュニケーション改善のための支援システムの開発を進めるため、分担者間の認識とスケジュールの共有を図った。

#### ②社会政策領域の研究

働き方改革と就職制度改善、技能実習制度、家族制度をめぐるジェンダー平等、受益者の国際移動を前提としたグローバルな福祉制度の再構築を進めるため、分担者間の認識とスケジュールの共有を図った。

#### ③公共ガバナンス領域の研究

移民に関わる国内・国際的法整備、出入国管理行政の改善、行政等への移民の参加の仕組み構築、観光から移住につながる過程解明、メディア上のヘイトの排除、産官学連携の仕組み構築の研究を進めるに当たり、分担者間の認識とスケジュールの共有を図った。

#### ④理論領域の研究

リベラル多文化主義理論の現状確認と再構築の研究を進めるに当たり、分担者間での認識とスケジュールの共有を図った。

### 【令和4年度】

令和4年度は、4月1日から神戸大学客員教授として、駐日EU代表部公使、駐韓国EU特命全権大使を歴任し、現在、ブリュッセル・ガバナンス・スクール安全保障・外交・戦略センター特別教授を務めているミヒャエル・ライテラー博士を招聘した。

ライテラー教授は、前期において神戸大学国際人間科学部の授業科目「KUPES(神戸大学EUエキスパート人材養成プログラム)特別講義」(1単位)を担当したほか、主なものだけでも以下のような活発な研究教育活動を行った。

5月20日 神戸大学国際文化学研究科 セミナー「平和と共生の政治学——国家中心主義を超えて」における基調講演「EUにおけるレファレンダムと直接民主制」

6月8日 神戸大学ジャン・モネ研究シンポジウム「政治戦略としての地域相互主義(interregionalism): 移民問題の比較と欧亜間の協力」において報告「危機的文脈における移民」

6月15日 神戸大学国際協力研究科における特別講義「北東アジアの地政学的動態と日欧の協力」

大変短い期間であったにもかかわらず、ミヒャエル・ライテラー教授が神戸大学及び他の国内の研究教育機関に対して及ぼした研究教育及び文化交流上の業績・成果とその波及効果は目を瞠るものがある。この期間の研究教育経費も、ライテラー教授の神戸大学における研究教育活動をサポートするために支出された。ライテラー教授が2020年までEUの現役の外交官であったという経歴にもとづく学識も相まって、その講演と発言とは学内外の聴衆に対して多大なインパクトを与えた。本プログラムが以上の活動に対して交付した補助金の意義はまことに大きかったといえよう。

### 6. 今後の展開

今回、事情があり、本プログラムが今年度限りで打ち切られるのは痛恨の極みである。しかし、本研究課題のメンバーはこれに挫けることなく、今夏における大型の科学研究費補助金の申請に向けて、現在準備を進めている。

## 【研究成果の発表状況等】

### ○論文（計10件）

Kazunari Sakai and Noemi Lanna, “Introduction,” in Kazunari Sakai and Noemi Lanna, eds., *Migration Governance in Asia: A Multi-level Analysis*, Routledge, January 2022, pp.xi-xxi.

Kazunari Sakai, “Governance Related to Human Migration,” in Kazunari Sakai and Noemi Lanna, eds., *Migration Governance in Asia: A Multi-level Analysis*, Routledge, January 2022, pp.175-194.

Chikako Endo, “Worker Cooperatives in a Post-Covid Society,” IWSR Newsletter, March 2022.

遠藤知子「職場デモクラシー論の検討と今後の課題 —民主的实践としての労働者協同組合に着目して—」『大阪大学人間科学研究科紀要』48号、2022年3月、215-233ページ。

斉藤善久「技能実習生の離職と公的機関の対応」『外国人労働者の適正な受入れと多文化共生社会の形成に向けて（連合総研 外国人労働者の受入れのあり方と多文化共生社会の形成に関する調査研究委員会報告）』、2022年1月、30-39ページ、査読有り。

柄谷利恵子「『難民』保護への挑戦—第三国定住受入れを英国の事例から問う」『関西大学法学研究所 研究叢書』第66冊、2022年3月、285-309ページ。

柄谷利恵子「グローバルな移民／難民問題と安全保障—移民／難民の境界線の画定と名付け」南山淳・前田幸男編著『批判的安全保障論—アプローチとイシューを理解する』法律文化社、2022年1月、174-189ページ。

柄谷利恵子「『軽いシティズンシップ』が創る国家と成員」岩崎正洋編著『ポスト・グローバル化と国家の変容』ナカニシヤ出版、2021年11月、53-84ページ。

工藤晴子「難民・避難民の移動と支援におけるジェンダーに基づく暴力」、『トラウマティック・ストレス』20(1)、2022年6月、53-58ページ。

孫静 林良子「撥音に先行する母音の「安定性」に関する一検討 —中国語を母語とする日本語学習者との比較—」、日本音響学会音声コミュニケーション研究会資料 20(3)、2022年6月、17-22ページ。

### ○著作物（計1件）

Kazunari Sakai and Noemi Lanna eds. *Migration Governance in Asia: A Multi-level Analysis*, Routledge. 2022. 201pp.

Will Brehm and Yuto Kitamura eds. *Memory in the Mekong: Regional Identity, Schools, and Politics in Southeast Asia*. NY: Teachers College Press. 2022. 200pp.

### ○講演（計1件）うち招待講演 計2件、うち国際学会 計2件

北村友人「アジアにおける高等教育の国際化と地域連携」JSPS課題設定事業(学術知共創プログラム)「移住・移民の常態化を前提とする持続的多文化共生社会の構築」講演会、2021年12月23日、神戸大学。

Tetsu SAKURAI, Can Reflective Inclusiveness Mitigate the Cultural Confrontation Caused by International Migration? The 30th World Congress of the International Association for the Philosophy of Law and Social Philosophy, Plenary Lectures, 4 July 2022, 100 participants.

Tetsu SAKURAI, The Rousseauian Agreement as a Requirement for Democracy, The 30th World Congress of the International Association for the Philosophy of Law and Social Philosophy, Special Workshop “The Crisis of Democratic Legitimation,” 8 July 2022, 25 participants.

### ○本事業で主催したシンポジウム等（計1件）うち国際研究集会 計1件

JSPS課題設定事業(学術知共創プログラム)「移住・移民の常態化を前提とする持続的多文化共生社会の構築」キックオフセミナー、2022年2月15日、神戸大学(オンライン)(JSPS研究拠点形成事業「日欧亜におけるコミュニティの再生を目指す移住・多文化・福祉政策の研究拠点形成」共催)。

○ホームページ

<http://promis.cla.kobe-u.ac.jp/migration-research/>